

平成30年3月期決算

追加説明資料

1. 連結包括利益計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	1
2. 連結財政状態計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	3
3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	5
5. 四半期連結実績推移	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	6
6. 企業集団の状況	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	7
7. 事業会社の業績に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	8

伊藤忠商事株式会社

1. 連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
	29年度	28年度	増 減													
収 益	55,101	48,385	+ 6,716	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売上総利益	12,104	10,935	+ 1,170	既存会社の増加+499(*)、 新規連結子会社化に伴う増加+669、 連結除外に伴う減少△103、 期中為替変動に伴う増加+104 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販売費及び一般管理費	△ 8,903	△ 8,018	△ 884	既存会社の増加△331(*)、 新規連結子会社化に伴う増加△584、 連結除外に伴う減少+85、 期中為替変動に伴う増加△54												
内、人件費	△ 4,535	△ 4,141	△ 393													
(退職給付費用)	(△ 184)	(△ 156)	(△ 28)													
内、その他経費	△ 4,368	△ 3,877	△ 491													
(支払手数料・物流費)	(△ 1,542)	(△ 1,383)	(△ 159)	(*)シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの 連結子会社化の影響を含む												
(賃借料・減価償却費等)	(△ 1,152)	(△ 984)	(△ 168)													
(その他)	(△ 1,674)	(△ 1,510)	(△ 165)													
貸倒損失	△ 32	△ 32	△ 0													
有価証券損益	71	321	△ 251	タキロンシーアイ統合に伴う利益及び中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益等はあったものの、C. P. Pokphandの減損損失に加え、前期におけるユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益及び医療機器関連事業の売却益の反動等により減少												
固定資産に係る損益	△ 296	△ 167	△ 129	前期における欧州タイヤ関連事業の減損損失の反動はあったものの、アパレル関連事業及び青果物関連事業の減損損失等により悪化												
その他の損益	△ 3	△ 54	+ 51	前期の円高影響による為替損益悪化の反動等												
金利収支	△ 67	△ 36	△ 31	一部借入金の長期化及びUSドル金利率上昇に伴う悪化												
(受取利息)	(347)	(266)	(+ 81)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> <th>変動幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.062%</td> <td>0.061%</td> <td>+ 0.001%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>1.478%</td> <td>0.855%</td> <td>+ 0.623%</td> </tr> </tbody> </table>		29年度	28年度	変動幅	¥TIBOR 3M	0.062%	0.061%	+ 0.001%	US\$LIBOR 3M	1.478%	0.855%	+ 0.623%
	29年度	28年度	変動幅													
¥TIBOR 3M	0.062%	0.061%	+ 0.001%													
US\$LIBOR 3M	1.478%	0.855%	+ 0.623%													
(支払利息)	(△ 414)	(△ 303)	(△ 112)													
受取配当金	343	199	+ 144	石炭関連投資や石油及びLNGプロジェクトからの配当の増加等												
持分法による投資損益	2,162	1,852	+ 311	食料+146(190→336)ユニー・ファミリーマートにおける減損損失はあったものの、経営統合に伴う営業収益の増加及び税金費用の改善等により増加 情・金+ 65(309→374)海外金融関連事業の復調等により増加 住生活+ 54(127→181)海外パルプ関連事業における市況改善等により増加												
法人所得税費用	△ 1,061	△ 1,253	+ 191	米国税制改正の影響及びパルプ関連事業に係る税金費用の減少等により、堅調な収益拡大はあったものの、減少												

	(単位：億円)					
	<u>29年度</u>	<u>28年度</u>	<u>増 減</u>	<u>主たる増減要因／主要内訳</u>		
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられないことのない項目：						
F V T O C I 金 融 資 産	△ 231	3	△ 234	資源関連株式の公正価値下落等により悪化		
確 定 給 付 再 測 定 額	33	60	△ 28			
持分法で会計処理されている投資 におけるその他の包括利益	13	△ 41	+ 54	保有株式の株価上昇の影響等により好転		
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為 替 換 算 調 整 額	△ 385	△ 118	△ 267	USドル安及び豪ドル安の変動幅拡大等により悪化		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	57	△ 52	前期における金利デリバティブ評価益の反動等		
持分法で会計処理されている投資 におけるその他の包括利益	404	△ 473	+ 876	為替換算調整額の好転等		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>29年度</u>	<u>28年度</u>	<u>変 動 幅</u>	<u>29年度</u>	<u>28年度</u>	<u>変 動 幅</u>
	111.30	108.37	+ 2.93	86.06	81.57	+ 4.49
	<u>28年度</u>	<u>27年度</u>	<u>変 動 幅</u>	<u>28年度</u>	<u>27年度</u>	<u>変 動 幅</u>
	108.37	120.65	△ 12.28	81.57	89.11	△ 7.54
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>30/3末</u>	<u>29/3末</u>	<u>変 動 幅</u>	<u>30/3末</u>	<u>29/3末</u>	<u>変 動 幅</u>
	106.24	112.19	△ 5.95	81.66	85.84	△ 4.18
	<u>29/3末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変 動 幅</u>	<u>29/3末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変 動 幅</u>
	112.19	112.68	△ 0.49	85.84	86.25	△ 0.41
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>30/3末</u>	<u>29/3末</u>	<u>変 動 幅</u>			
	21,454	18,909	+ 2,545			

2. 連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位:億円)			
	30/3末	29/3末	増 減	主たる増減要因
現金及び現金同等物	4,321	6,056	△1,734	配当金の支払及び自己株式の取得並びに有利子負債の返済等により減少
営業債権	21,833	19,490	+2,343	食品流通関連事業における期末休日要因及びヤナセの連結子会社化並びにシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等により増加
棚卸資産	8,704	7,754	+950	ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による増加に加え、販売用不動産等の増加
持分法で会計処理されている投資	18,449	16,266	+2,183	ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による減少はあったものの、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資に加え、持分法による投資損益の積上げ等により増加
有形固定資産	8,133	6,804	+1,329	ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化並びにイラク油田権益の取得等により増加
総資産合計 (資産合計)	86,639	81,220	+5,419	総資産は、ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化並びにイラク油田権益の取得に加え、食品流通関連事業における期末休日要因等による営業債権の増加及び持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比5,419億円(6.7%)増加の8兆6,639億円となりました。
負債の部 :	(単位:億円)			
	30/3末	29/3末	増 減	主たる増減要因
営業債務	18,259	15,888	+2,371	食品流通関連事業における期末休日要因及びヤナセの連結子会社化並びにシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等により増加
[有利子負債]				
短期有利子負債	5,269	5,630	△362	
長期有利子負債	22,526	23,816	△1,290	
有利子負債計	27,795	29,447	△1,652	有利子負債は、イラク油田権益の取得に加え、ヤナセの連結子会社化、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済により、前年度末比1,652億円(5.6%)減少の2兆7,795億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比103億円(0.4%)減少の2兆3,204億円となりました。NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し0.87倍となりました。
現預金	4,591	6,140	△1,549	
ネット有利子負債	23,204	23,307	△103	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	0.87倍	0.97倍	0.1改善	
資本の部 :	(単位:億円)			
	30/3末	29/3末	増 減	主たる増減要因
資本金	2,534	2,534	—	
資本剰余金	1,603	1,620	△18	
利益剰余金	23,248	20,200	+3,047	当社株主に帰属する当期純利益+4,003、支払配当金△928等
その他の資本の構成要素	812	887	△75	
自己株式	△1,502	△1,223	△279	自己株式の取得等
株主資本合計 (株主資本比率)	26,695 (30.8%)	24,019 (29.6%)	+2,676 1.2pt上昇	株主資本は、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前年度末比2,676億円(11.1%)増加の2兆6,695億円となりました。株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント上昇の30.8%となりました。
非支配持分	3,149	2,609	+540	
資本合計	29,844	26,628	+3,215	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」		⇒	キャッシュイン (現金の入金)	
	「資産の増加」または「負債の減少」		⇒	キャッシュアウト (現金の支出)	
(単位:億円)					
営業活動による キャッシュ・フロー	29年度	28年度		主要内訳	
当期純利益	4,317	3,746			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	120	190		(減価償却費)	
			29年度:	+1,141 繊維+49、機械+143、金属+198、 エネルギー・化学品+298、食料+212、住生活+89、 情報・金融+118、その他及び修正消去+34	
			28年度:	+1,070 繊維+52、機械+106、金属+182、 エネルギー・化学品+295、食料+201、住生活+88、 情報・金融+114、その他及び修正消去+33	
資産・負債の変動他	△ 728	△ 300	29年度:	営業債権債務△143、棚卸資産△534、その他△51	
			28年度:	営業債権債務+127、棚卸資産△651、その他+223	
利息・配当・ 法人所得税の収支	173	261			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	3,882	3,897		(持分法会社からの配当金の受取額)	
			29年度:	+745	
			28年度:	+674	
(単位:億円)					
投資活動による キャッシュ・フロー	29年度	28年度		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 1,251	△ 171	29年度:	ユニー・ファミリーマートホールディングスへの 追加投資△510、 IPP関連事業への投資△321、 食糧関連事業への追加投資△183、 国内金融関連事業への追加投資△83等	
			28年度:	ユニー・ファミリーマート関連の追加投資△269、 医療機器関連事業の売却+62、 海外自動車関連事業の売却+54等	
投資等の取得及び売却	△ 568	△ 53	29年度:	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロン の連結子会社化に係る現金の受入+160、 エネルギー関連株式の売却+54、 ヤナセの連結子会社化に係る現金の受入 (追加投資額控除後)+32、 イラク油田権益の取得△379、 北米設備資材関連事業の取得△202、 資源開発関連事業での投資・回収等△177等	
			28年度:	資源開発関連事業での投資・回収等△169等	
貸付による支出 及び回収による収入	213	292	29年度:	発生△219、回収+432	
			28年度:	発生△458、回収+750	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 870	△ 768	29年度:	エネルギー関連事業での取得△144、 資源開発関連事業での取得△136、 青果物関連事業での取得△114、 国内自動車関連事業での取得△62、 食品流通関連事業での取得△59、 欧州タイヤ関連事業での取得△53、 国内情報産業関連事業での取得△45等	
			28年度:	青果物関連事業での取得△101、 エネルギー関連事業での取得△95、 国内情報産業関連事業での取得△92、 資源開発関連事業での取得△76、 食品流通関連事業での取得△64等	
定期預金の増減	△ 87	△ 112			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,564	△ 813			
(単位:億円)					
財務活動による キャッシュ・フロー	29年度	28年度		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	△ 1,609	△ 2,265			
当社株主への配当金の支払額	△ 928	△ 830			
自己株式の増減	△ 279	△ 168			
その他	△ 145	△ 91	29年度:	非支配持分への配当金支払△107、 非支配持分との資本取引△38	
			28年度:	非支配持分への配当金支払△97、 非支配持分との資本取引+7	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,961	△ 3,354			

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)		29年度	28年度	増減	主たる増減要因
	織	維	5,224	5,281	△	56
機	械	7,228	3,619	+	3,608	ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業が好調に推移したこと等により増収
金	属	2,297	2,093	+	204	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増収
エネルギー・化学品		15,768	14,264	+	1,503	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及びエネルギー関連事業における販売価格上昇等により増収
食	料	11,492	10,713	+	779	ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引及び食品流通関連事業並びに青果物関連事業における取引の増加等により増収
住	生	5,944	5,481	+	463	北米設備資材関連事業や欧州タイヤ関連事業及び天然ゴム関連事業並びに北米建材関連事業における取引増加等により増収
情	報・金	6,972	6,697	+	275	国内情報産業関連事業の取引増加等により増収
その他及び修正消去		177	236	△	60	
連	結	55,101	48,385	+	6,716	
売上総利益	(単位：億円)		29年度	28年度	増減	主たる増減要因
	織	維	1,220	1,324	△	104
機	械	1,719	1,031	+	689	ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により増益
金	属	935	696	+	239	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益
エネルギー・化学品		2,068	1,831	+	236	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及び化学品関連取引の好調な推移等により、エネルギートレーディング取引における採算悪化はあったものの、増益
食	料	2,783	2,722	+	61	青果物関連事業における生産数量の増加に加え、生鮮食品関連取引及び食品流通関連事業における取引の増加等により増益
住	生	1,524	1,459	+	66	欧州タイヤ関連事業及び天然ゴム関連事業並びに北米建材関連事業における取引増加等により増益
情	報・金	1,787	1,716	+	71	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移等により増益
その他及び修正消去		69	155	△	87	
連	結	12,104	10,935	+	1,170	
営業利益	(単位：億円)		29年度	28年度	増減	主たる増減要因
	織	維	184	251	△	67
機	械	386	248	+	138	ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により増益
金	属	752	522	+	230	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益
エネルギー・化学品		496	450	+	46	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及び化学品関連取引の好調な推移等により、エネルギートレーディング取引における採算悪化はあったものの、増益
食	料	597	573	+	24	青果物関連事業における生産数量の増加及び生鮮食品関連取引の増加等により増益
住	生	396	378	+	18	欧州タイヤ関連事業及び天然ゴム関連事業並びに北米建材関連事業における取引増加等により増益
情	報・金	460	438	+	22	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移等により増益
その他及び修正消去	△	102	23	△	125	
連	結	3,169	2,884	+	285	
当社株主に帰属する当期純利益	(単位：億円)		29年度	28年度	増減	主たる増減要因
	織	維	125	252	△	127
機	械	571	464	+	106	航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前期における船舶市況低迷による採算悪化の反動に加え、税金費用の減少等により、前期における医療機器関連事業の売却益の反動等はあったものの、増益
金	属	825	452	+	372	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の増加等により増益
エネルギー・化学品		369	189	+	180	化学品関連取引の好調な推移や石油及びLNGプロジェクトからの受取配当金の増加に加え、タキロンシーアイ統合に伴う利益及び税金費用の減少等により、エネルギートレーディング取引における採算悪化はあったものの、増益
食	料	805	705	+	100	青果物関連事業における減損損失や前期における一過性利益の反動はあったものの、ユニー・ファミリーマート統合に伴う持分法投資損益の増加に加え、中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益
住	生	557	276	+	281	欧州タイヤ関連事業及び天然ゴム関連事業並びに北米建材関連事業における取引増加や海外バルブ関連事業の堅調な推移に加え、税金費用の減少及び資産運用関連事業の一部売却に伴う利益並びに前期における一過性損失の反動等により増益
情	報・金	511	401	+	110	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移、並びに海外金融関連事業の復調に加え、税金費用の減少等により増益
その他及び修正消去		242	783	△	541	C. P. Pokphandの減損損失に加え、社内税金の反動及び為替評価損益の悪化等により減益
連	結	4,003	3,522	+	481	
セグメント別資産	(単位：億円)		30/3末	29/3末	増減	主たる増減要因
	織	維	4,749	4,959	△	210
機	械	12,186	9,897	+	2,289	営業債権の回収及び航空関連事業における棚卸資産の減少はあったものの、ヤナセの連結子会社化に加え、IPP関連事業への投資実行等により増加
金	属	8,503	8,549	△	46	価格上昇による鉄鉱石・石炭事業における収益拡大及び非鉄関連事業における営業債権等の増加はあったものの、投資有価証券の公正価値下落の影響等により減少
エネルギー・化学品		13,557	11,695	+	1,862	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化に加え、イラク油田権益の取得等により増加
食	料	19,622	17,732	+	1,890	食品流通関連事業における期末休日要因等による営業債権の増加に加え、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資等により増加
住	生	9,788	8,404	+	1,384	営業債権や販売用不動産等の棚卸資産の増加及び北米設備資材関連事業取得に加え、ユーロ高及び債券高の影響等により増加
情	報・金	7,662	7,186	+	476	国内情報産業関連事業の取引増加による営業債権の増加及び国内金融関連事業への追加投資等により増加
その他及び修正消去		10,574	12,800	△	2,225	
連	結	86,639	81,220	+	5,419	

5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成28年度					平成29年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
収 益	11,066	11,398	12,246	13,674	48,385	12,188	13,589	14,421	14,903	55,101
売上総利益	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935	2,763	3,026	3,126	3,188	12,104
販売費及び一般管理費	△ 1,997	△ 1,959	△ 1,950	△ 2,113	△ 8,018	△ 2,047	△ 2,249	△ 2,277	△ 2,330	△ 8,903
貸倒損失	△ 7	△ 10	8	△ 23	△ 32	△ 5	△ 2	△ 20	△ 6	△ 32
有価証券損益	88	301	△ 35	△ 33	321	69	305	47	△ 349	71
固定資産に係る損益	△ 0	4	△ 5	△ 166	△ 167	5	4	41	△ 347	△ 296
その他の損益	△ 23	29	71	△ 131	△ 54	47	49	△ 105	7	△ 3
受取利息	61	68	67	71	266	84	81	90	92	347
受取配当金	53	15	28	103	199	65	36	51	191	343
支払利息	△ 62	△ 72	△ 84	△ 84	△ 303	△ 89	△ 97	△ 110	△ 119	△ 414
持分法による投資損益	371	589	465	427	1,852	477	616	609	460	2,162
税引前利益	972	1,618	1,346	1,062	4,999	1,369	1,770	1,452	788	5,379
法人所得税費用	△ 214	△ 274	△ 298	△ 467	△ 1,253	△ 229	△ 342	△ 215	△ 275	△ 1,061
当期(四半期)純利益	758	1,344	1,048	595	3,746	1,139	1,428	1,237	513	4,317
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	731	1,291	982	519	3,522	1,082	1,343	1,147	432	4,003
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	28	53	67	76	224	57	85	90	81	314

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成28年度					平成29年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
織 維										
売上総利益	310	338	352	324	1,324	300	312	345	263	1,220
営業利益	44	66	83	58	251	40	46	76	22	184
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	77	90	43	252	64	73	83	△ 95	125
機 械										
売上総利益	255	249	249	278	1,031	250	499	475	495	1,719
営業利益	61	53	69	65	248	62	113	91	121	386
当社株主帰属当期(四半期)純利益	165	95	116	88	464	123	149	101	197	571
金 属										
売上総利益	111	99	180	306	696	244	200	217	274	935
営業利益	68	49	146	260	522	201	154	171	225	752
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	64	99	205	452	211	160	200	254	825
エネルギー・化学品										
売上総利益	382	466	494	489	1,831	516	479	522	551	2,068
営業利益	45	130	159	116	450	128	86	137	145	496
当社株主帰属当期(四半期)純利益	45	89	37	18	189	87	64	87	131	369
エネルギー										
売上総利益	202	285	305	292	1,083	254	212	237	293	996
営業利益	△ 14	71	91	52	200	43	△ 1	37	70	150
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 29	44	△ 19	2	△ 3	34	△ 18	26	72	114
化学品										
売上総利益	181	180	189	198	748	262	267	285	258	1,072
営業利益	59	59	68	64	250	85	87	100	75	347
当社株主帰属当期(四半期)純利益	75	45	55	16	192	53	82	61	59	255
食 料										
売上総利益	671	705	711	635	2,722	699	717	741	625	2,783
営業利益	149	167	162	95	573	175	161	167	94	597
当社株主帰属当期(四半期)純利益	128	366	137	75	705	193	358	287	△ 34	805
住生活										
売上総利益	372	352	327	409	1,459	366	375	365	418	1,524
営業利益	84	87	70	136	378	89	97	80	129	396
当社株主帰属当期(四半期)純利益	91	101	74	10	276	144	141	130	142	557
生活資材										
売上総利益	263	239	232	259	993	265	275	286	266	1,091
営業利益	57	56	53	78	244	69	77	83	66	295
当社株主帰属当期(四半期)純利益	65	66	58	△ 46	143	102	123	116	96	437
建設・物流										
売上総利益	108	113	95	149	466	101	100	79	152	433
営業利益	27	31	17	59	134	20	20	△ 3	63	101
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	35	16	56	134	42	18	14	46	120
情報・金融										
売上総利益	355	403	404	555	1,716	374	435	436	542	1,787
営業利益	40	94	97	207	438	53	107	105	196	460
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	92	94	131	401	111	123	126	151	511
情報・通信										
売上総利益	324	373	374	524	1,596	346	406	407	508	1,668
営業利益	36	91	93	201	420	51	105	102	189	448
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	60	59	130	308	76	94	80	102	352
金融・保険										
売上総利益	30	29	29	31	120	28	28	29	34	119
営業利益	4	4	4	6	18	2	2	2	7	12
当社株主帰属当期(四半期)純利益	25	31	35	1	92	35	29	47	48	159
その他及び修正消去										
売上総利益	33	42	66	15	155	14	10	25	21	69
営業利益	△ 6	39	53	△ 62	23	△ 37	11	3	△ 79	△ 102
当社株主帰属当期(四半期)純利益	91	408	335	△ 51	783	150	273	132	△ 313	242
連 結										
売上総利益	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935	2,763	3,026	3,126	3,188	12,104
営業利益	484	684	839	876	2,884	711	775	830	853	3,169
当社株主帰属当期(四半期)純利益	731	1,291	982	519	3,522	1,082	1,343	1,147	432	4,003

6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) サンコール(株)
金属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) プリマハム(株)
住生活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED
情報・金融	ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクション(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)
その他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C. P. Pokphand Co. Ltd.

(注) 1. タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

2. 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

3. 平成30年4月19日の当社取締役会において、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を連結子会社とすることを目的とした公開買付を実施することを決定しました。

4. 当社は、ポケットカード(株)を当社連結子会社の(株)GITを通じて保有しております。

7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)		29年度	28年度	増減
単	体	1,093	1,367	△ 274
事	業 会 社	3,264	2,930	+ 333
海	外 現 地 法 人	659	356	+ 303
小	計	5,015	4,653	+ 362
連	結 修 正	△ 1,012	△ 1,131	+ 119
当	社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,003	3,522	+ 481

連結対象会社数(注1)

	30/3末			29/3末			NET			増減
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	
連 結 子 会 社	78	128	206	79	128	207	+ 6	△ 9	(+ 2) (-)	△ 1
持 分 法 適 用 会 社	43	51	94	47	54	101	+ 2	△ 7	(△ 2) (-)	△ 7
合 計	121	179	300	126	182	308	+ 8	△ 16		△ 8

(注1)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社比率

		29年度			28年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国内	74	4	78	70	9	79	+ 4	△ 5	△ 1
	海外	115	13	128	106	22	128	+ 9	△ 9	± 0
	計	189	17	206	176	31	207	+ 13	△ 14	△ 1
	比 率	91.7%	8.3%	100.0%	85.0%	15.0%	100.0%	+ 6.7%	△ 6.7%	
持 分 法 適 用 会 社	国内	41	2	43	44	3	47	△ 3	△ 1	△ 4
	海外	43	8	51	46	8	54	△ 3	± 0	△ 3
	計	84	10	94	90	11	101	△ 6	△ 1	△ 7
	比 率	89.4%	10.6%	100.0%	89.1%	10.9%	100.0%	+ 0.3%	△ 0.3%	
合 計	国内	115	6	121	114	12	126	+ 1	△ 6	△ 5
	海外	158	21	179	152	30	182	+ 6	△ 9	△ 3
	計	273	27	300	266	42	308	+ 7	△ 15	△ 8
	比 率	91.0%	9.0%	100.0%	86.4%	13.6%	100.0%	+ 4.6%	△ 4.6%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減	29年度	28年度	増減
事 業 会 社	3,870	3,216	+ 654	△ 606	△ 286	△ 320	3,264	2,930	+ 333
海 外 現 地 法 人	659	358	+ 302	△ 0	△ 1	+ 1	659	356	+ 303
合 計	4,529	3,574	+ 955	△ 606	△ 287	△ 319	3,923	3,286	+ 636

主な新規連結対象会社

(セグメント) (会社名)	(所在国)	(取込比率)	(主な事業の内容)
エネ化 日商LPガス(株) (注2)	日本	(37.1%)	LPガス仕入販売
住生活 TMI Forest Products Inc.	米国	(100.0%)	木製フェンス製造会社への投資
情報・金融 ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION	フィリピン	(20.0%)	リテール金融
その他 BROWNY HEALTHCARE PTE. LTD.	シンガポール	(100.0%)	医療・健康関連施設の保有・運営管理会社への投資

(注2)日商LPガス(株)は、平成29年10月1日に社名をNIPG(株)より変更しております。

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

	会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（*1）		通期取込損益見通し（30年度）
				29年度	28年度	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	15	14	13
	(株)三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	1	20	18
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	2	8	11
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	10	9	10
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	7	11	12
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	6	7	6
	伊藤忠マシンテクノ(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	8	11	11
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	5	5	6
	(株)ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	66.0%	37	27	47
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	16	11	13
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	33	△ 29	(*4)
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	623	428	427
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	29	△ 26	(*4)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	92	76	(*4)
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	37	31	36
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	40	42	40
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	23	7	19
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	△ 18	18	6
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	98	122	129
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	32	83	105
住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	27	26	26
	伊藤忠紙バルブ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	10	10	10
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	24	26	23
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	27	24	26
	European Tyre Enterprise Limited (*6) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	58	△ 52	62
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*6) (英国)	製紙用バルブ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	99	43	(*4)
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (*7)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	△ 2	22	19
	ポケットカード(株) (*8)	クレジットカード事業	46.0%	13	6	26
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (*9) (バングラデシュ)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	679	629	600
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	200	129	135
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	欧州現地法人	100.0%	53	23	54
	伊藤忠（中国）集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	219	48	32
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	61	50	59
	伊藤忠豪州会社 (*5) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	26	34	19

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の25.0%を含んでおります。

(*3) 伊藤忠（中国）集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

(*5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*7) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)の平成29年度の取込損益には、同社が保有する(株)スカパーJSATホールディングスへの持分法投資に対する減損損失が含まれております。

また、「通期取込損益見通し」欄の数値は、(株)スカパーJSATホールディングス公表の通期見通し（5/9公表）に取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*8) ポケットカード(株)は、平成30年2月1日に上場廃止となっております。また、当社は、同社を当社連結子会社の(株)GITを通じて保有しております。

(*9) Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

【上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込損益見通し(30年度)(*2)	各社通期見通し(30年度)(*3)	公表日	
			29年度	28年度				
機械	(株)ジヤムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	6	4	6	18	5/8
	東京センチュリー(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.2%	125	102	130	515	5/9
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.3%	5	3	5	18	5/14
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	60	55	61	113	4/27
	タキロンシーアイ(株)	(*4) 合成樹脂製品等の製造・加工・販売	51.2%	30	54	31	60	5/9
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の卸売・販売	52.2%	22	17	19	36	5/1
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	1	3	3	7	4/27
	不二製油グループ本社(株)	(*5) グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	34.0%	42	27	48	140	5/8
	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	(*6) 総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社	40.9%	118	74	164	400	4/11
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.8%	41	37	44	110	5/14
住生活	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	29.9%	16	18	18	59	5/11
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	136	126	140	240	5/1
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連ソリューション事業	60.3%	41	39	41	67	5/1
	(株)ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	40.8%	12	14	25	62	4/11
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	42	50	(*7)	200	5/10
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.3%	3	3	4	16	5/14
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd. (*8) (ハニュータ)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	△ 298	49	(*8)	(*8)	2/23

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社通期見通しに当期末の取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*3) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*4) タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

これに伴い、タキロンシーアイ(株)の平成28年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(*5) 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

(*6) 平成30年4月19日の当社取締役会において、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を連結子会社とすることを目的とした公開買付を実施することを決定しました。

なお、同社の「通期取込損益見通し」欄の数値は、同社が公表した通期見通しに当期末の取込比率を乗じた数値を記載しております。

(*7) 信販業における金融取引に関しては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた

当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記一覧における記載を差し控えております。

(*8) C.P. Pokphand Co. Ltd. は、香港証券取引所に上場しております。

なお、当該会社の平成29年度の取込損益には、当社が保有する同社への持分法投資に対する減損損失等が含まれております。

また、当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、上記一覧における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			29年度	28年度	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情金	58.2%	136	126	+ 10	流通・エンタープライズ事業の好調な推移等により増益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	98	122	△ 25	取引増加により増収となったものの、物流関連経費増加及び固定資産減損損失等により減益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	60	55	+ 5	生活エネルギー流通分野における採算改善及びホームライフ分野における再編に伴う利益等により増益
コネクシオ(株)	情金	60.3%	41	39	+ 2	端末販売の収益改善及び法人向けソリューションサービスの好調な推移等により増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	40	42	△ 1	産業資材及び電子材料の販売堅調等により、ほぼ横ばい
(株)ヤナセ	機械	66.0%	37	27	+ 11	新車販売台数減少及び経費の増加に加え、前期における土地売却益の反動等はあったものの、連結子会社化に伴う取込比率上昇により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	37	31	+ 6	ポリマー原料のトレード好調に加え、シリコン（ケイ素樹脂）販売及び医薬関連事業の堅調な推移により増益
日伯鉄鉱石(株)	金属	75.7%	33	△ 29	+ 62	受取配当金の増加及び一過性損失の反動等により好転
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	32	83	△ 51	税金費用の改善及び青果物事業における生産数量の増加はあったものの、加工食品事業における減損損失等により減益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住生活	99.0%	27	24	+ 3	海上輸送及び国内物流の堅調な推移により増益
<海外連結子会社>						
Orchid Alliance Holdings Limited	(パージン諸島) その他	100.0%	679	629	+ 50	CITIC Limitedの取込損益増加により増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(豪州) 金属	100.0%	623	428	+ 195	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加に加え、前期における一過性損失の反動等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*3)(中国) 海外現法	100.0%	219	48	+ 171	生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	200	129	+ 71	設備資材関連事業が堅調に推移したことに加え、米国税制改正に伴う税金費用の改善等があり増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*4)(英国) 住生活	100.0%	99	43	+ 57	パルプ市況改善等により増益
伊藤忠香港会社	(*5)(香港) 海外現法	100.0%	61	50	+ 12	金融関連事業の取込損益増加により、生活資材関連取引の減少等はあったものの、増益
European Tyre Enterprise Limited	(*4)(英国) 住生活	100.0%	58	△ 52	+ 110	英国小売事業の堅調な推移に加え、前期における一過性損失の反動等により好転
I-Power Investment Inc.	(米国) 機械	100.0%	53	10	+ 44	発電関連保有資産の一部売却に加え、米国税制改正に伴う税金費用の改善等があり増益
伊藤忠欧州会社	(*4)(英国) 海外現法	100.0%	53	23	+ 30	水・環境関連事業及びパルプ関連事業の取込損益増加に加え、前期における一過性損失の反動等により増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	48	36	+ 12	金融関連事業の取込損益増加に加え、化学品関連取引が堅調に推移したこと等により増益

主な黒字会社取込損益（続き）

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			29年度	28年度	増減	
＜国内持分法適用会社＞						
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	（*6） 食料	40.9%	118	74	+ 44	ユニーグループ・ホールディングスとの経営統合に伴う営業収益の増加及び連結納税制度適用に伴う税金費用の改善等により、減損損失はあったものの、増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	92	76	+ 17	鋼材市況の回復による国内取引や事業会社の堅調な推移に加え、鋼管市況の底打ちによる海外事業会社の復調等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住生活	33.3%	42	29	+ 13	パルプ市況改善による採算向上に加え、税金費用の改善等があり増益
日本南サハ石油(株)	エネ化	25.2%	40	11	+ 29	東シベリア石油開発関連事業の原油生産増加等に伴う取込損益増加
＜海外持分法適用会社＞						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	（カナダ） 食料	49.9%	37	27	+ 9	日本やアジア各国向け取引の堅調な推移により増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			29年度	28年度	増減	
＜国内連結子会社＞						
(株)エドウィン	繊維	98.5%	△ 129	7	△ 137	取得時に認識した無形資産に対する減損損失等により悪化
＜海外連結子会社＞						
CIECO Exploration and Production (UK) Limited	（英国） エネ化	100.0%	△ 47	△ 6	△ 41	繰延税金資産取崩等により悪化
IPC EUROPE LTD.	（英国） エネ化	100.0%	△ 21	3	△ 24	重油トレーディング事業撤退に伴う損失等により悪化
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	（シンガポール） エネ化	100.0%	△ 18	18	△ 37	原油及び石油製品トレード不調により悪化
＜海外持分法適用会社＞						
C. P. Pokphand Co. Ltd.	（タイ） その他	23.8%	△ 298	49	△ 346	持分法投資に対する減損損失により悪化

（*1）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

（*2）当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（*3）伊藤忠（中国）集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

（*4）伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

（*5）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の25.0%を含んでおります。

（*6）平成30年4月19日の当社取締役会において、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を連結子会社とすることを目的とした公開買付を実施することを決定しました。